



定期昇給半額回答に怒りの声を！

3月18日、JR東日本会社は、賃上げ要求に対し、「ベースアップゼロ、昇給係数2」との回答を示した。昇給係数はこの間4上がってきたが、今回はその半分である。JR各社の回答が、「定期昇給は所定で行うが、ベアは行わない」という形でほぼ出そろう中、JR東日本の回答は異様とも言える。

この低額回答を受けて、「コロナ禍で赤字だから仕方ないか」「少しでも上がるだけましかな」などの声が圧倒的に多かった。一方で、「こんなに馬鹿にした回答があるか」「コロナ罹患におびえながら一生懸命働いたのにおかしい」との声も少数ではあるがあった。

会社はこの間、「この厳しい業績」「JR発足以来初めての赤字」など、さかんに宣伝してきている。赤字ではあるが、「設備投資」「株主配当」は今まで通りに行っている。なぜ現場で頑張っている社員への還元はないのだろうか。黒字経営が続き、内部留保をしっかりとめ込んだ時でさえ、社員への還元はなかった。会社曰く、「内部留保はいざという時のため」とのことだ。今がいざという時ではないのか。このままでは現場で働く社員のモチベーションは下がる一方だ。

昨年、国労青年部で賃金アンケート調査を行った。「毎月の賃金は安いが、なんとかボーナスで一般企業並みとなっている」との集約がされた。その頼みのボーナスも昨年末は2.2ヵ月と減額された。そして今回の定昇半額回答である。

賃金は生きていくための費用だ

では、賃金とはいったい何なのだろうか。言うまでもなく「賃金は労働力の再生産費」である。再生産費とは、食費、家賃、洋服代などの「衣・食・住」にかかる費用、そして子供の養育費や趣味、旅行、芸術や文化にふれる費用などなど、労働者が健康で文化的な生活を営むために必要な費用である。ようは労働者が人間らしく生き、働き続けていくために必要な費用である。

国労東京支部は、職場の若い仲間の声に依拠した運動を展開していく決意である。

3/22 東京新聞社説より抜粋

今春闘では、巣ごもり需要を取り込んだ電機や、市場の回復が著しい自動車である程度高い水準の回答が続いた。しかし、航空やJR各社、旅行業などコロナ禍の直撃を受けた業界では低額回答であった。

中小企業の春闘はさらに厳しい。コロナ関連の解雇は激増しており、雇用継続を条件に賃金を抑制する例もある。さらに非正規労働者にとって春闘は、極めて縁遠い存在になりつつある。

労働運動は本来、劣勢な立場に置かれやすい人々の目線に合わせて進めていくべきだ。だが今の春闘は、労働者全体の利益を代弁していない。

今後、必要なのは企業規模や正規と非正規で分断された労働運動を再びつなげることだ。